

蒲郡市シティセールス基本方針策定等委託業務事業者募集にかかる質問への回答

管理番号	項目	内容	回答	回答日
1	過去のシティセールス基本方針	過去に作成されたシティセールス基本方針はございますか？	ありません。	5/29
2	参加表明書へ添付する必要書類	参加表明書へ添付する必要書類を教えてください。 ※仕様書に必要書類の記載がありませんが、参加表明書には添付書類に対する記載があります。	実施要項の第4 参加資格要件の5の「シティセールス基本方針策定に関する同種・同類業務を履行した実績」について、確認できる書類を添付してください。	5/29
3	「シティセールス基本方針策定に関する同種・同類業務を履行した実績」について	「シティセールス基本方針策定に関する同種・同類業務を履行した実績」についてご質問です。 同種・同類業務とはどの程度まで認められますでしょうか？ 例えば下記のような実績がありますが、同種・同類業務となりますでしょうか？ 平成28年 名古屋市のプロポーザル案件 名古屋市武将観光情報発信事業「桶狭間の戦いPR事業」	本事業は、シティセールスに関する大きな方向性を定める事業です。 この事業の実施にあたり、過去の経験値が生かされると考えられる事業とそその中の自らの役割・実績などがわかる資料を添付してください。 また、総合計画などまちづくりの方針等に関する事業も、同種・同類業務といたします。	5/29
4	実施要項P.2「第4 参加資格要件」5項について	「平成22年度以降に、元請け、下請けを問わず、国又は地方公共団体が発注するシティセールス基本方針策定に関する同種・同類業務を履行した実績を有する者であること。」と記載がありますが、確認に必要な提出書類についての記載が見受けられませんでしたので、教えて頂きたいです。よろしくおねがいたします。	参加表明書への添付書類として、実績のわかる書類をご提出ください。	5/29

5	策定組織における資料の作成、会議録の作成及び会議運営にかかる助言	資料の作成→定量的なものでしょうか？ 会議録の作成→定量的なものでしょうか？ 会議運営にかかる助言 ※会議の回数や資料提出の回数および分量などがおおよそ推測できるものでしたら教えてください。	定量的なものではなく、適切な会議運営により、参加者の議論が深まり、結果として参加者の納得のいく方針の策定を目指すものです。 会議としては3～5回程度、その都度必要な資料の作成を想定しています。	6/5
6	ア 基礎調査、イ 現状分析 について	シティセールス基本方針策定業務項目である ア 基礎調査 イ 現状分析 について、アンケートを実施したり、調査会社へ依頼しなければならないような業務は想定されますか？	基本方針策定にあたり、最も適切かつ実施可能な基礎調査、現状分析方法をお示しください。 蒲郡市市民意識調査等、既存の調査結果を用いるなど、新たなアンケートの実施や調査専門業者等への依頼を必ずしも要件とするものではありません。	6/5
7	他市の実績で参考にしたいシティセールス基本方針はございますか？	他市のシティセールス基本方針で参考にしたいもの、あるいは優れていると感じたものはありますか？	多くの自治体で個性ある方針が策定されています。本市の特徴を生かした方針をご提案いただきたいと考えています。 なお、仕様書に示しているとおおり、方針の冊子はA4版20ページ程度を想定しています。	6/5
8	実施要項P.2「第4 参加資格要件」5項について	共同企業体（JV）での公募は可能でしょうか。	共同企業体での公募はできません。	6/5

9	入札参加資格に関してのご質問	<p>1 蒲郡市入札参加資格者名簿において、「業務（大分類）：役務の提供等、営業種目（中分類）：映画等製作・広告・催事」及び「業務（大分類）：役務の提供等、営業種目（中分類）：調査委託」の入札参加資格について登録されていること。同資格者名簿に登録されていない場合は、速やかに登録の手続きを行うものとする。</p> <p>上記について、映画等制作・広告・催事および調査委託の取り扱い内容（小分類・細分類）のチェックが必須の項目はございますか？</p>	ありません。	6/5
10	入札参加資格に関してのご質問	<p>下記2～4を証明する書類は必要ですか？必要な場合、何を提出すればよろしいでしょうか？</p> <p>2 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。</p> <p>3 公募の日から契約締結日までのいずれの日においても、本市契約に係る指名停止の措置を受けていない者であること。</p> <p>4 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。</p>	提出の必要はありません。	6/5
11	仕様書	<p>・仕様書に提示の「4 契約上限金額内」で、「5 業務の内容」に示されている業務すべてを履行するとなると、できない業務も出てくることになる。もし現時点で、業務の優先順位があればご教示願いたい。</p>	<p>基本方針の策定は必須です。</p> <p>他の業務について、効果的な手法をご提示ください。</p>	6/5

12	仕様書	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の業務は、基本方針策定とシティセールス媒体作成の大きく二つに大別されると認識するが、どちらに比重をおいているか。 	<p>基本方針の策定は必須です。</p> <p>他の業務について、効果的な手法をご提示ください。</p>	6/5
13	仕様書	<ul style="list-style-type: none"> ・シティセールス基本方針を策定する上で、民間、住民との意見交換等を行うようなワークショップは想定されているか。 	<p>策定にあたり、行政と民間との合同の策定組織による検討を行います。</p> <p>策定組織における検討の進め方や、そのほかの市民等による検討等、効果的な手法があればご提案ください。</p>	6/5
14	(3) シティセールスWEBサイト構築	<p>WEBサイトは市のホームページから完全に独立したサイトという考え方でしょうか？サイトの内容は、今回の策定するシティセールスの認知させる内容のみで、サイト内に募集や特別な機能を持たせることはないでしょうか？</p>	<p>本件におけるシティセールスWEBサイトは、市のWEBサイトから独立したサイトです。</p> <p>効果的な機能がありましたらご提案ください。</p>	6/5